

日本経済の再浮揚可能な戦略— 台湾企業の日本進出に関する事例研究

Strategies for Revitalizing the Japanese Economy: A Case Study of Taiwanese Companies' Expansion into Japan.

江 秀華

Japan's 30 years of economic stagnation have highlighted its lag in IT system technology, especially during the COVID-19 pandemic. I want to explore how Japan, once a leading nation in the semiconductor industry, can regain its strength through the introduction of TSMC and its Taiwanese supply chain partners.

はじめに

2019年12月からのパンデミックの収束後に、経済活動の制限が緩和され、世界各国では経済を回復するためにIT技術を活用した生産性向上の必要性が高まっている。一方、2025年1月にはアメリカでトランプ新政権が始動し、米中のAI（人工知能）競争をきっかけに世界各国の経済成長を阻害するような国際情勢が続いている。これらの変化を背景に、IT技術革新による経済格差や人材確保の競争などの問題が顕在化している。日本では、コロナ禍でIoT化・デジタル化への対策が求められ、優れたIT人材の不足、変化に対する企業対応力の低さ、そしてビッグデータの未活用などの問題が露呈している。加えて、日本では生産年齢人口の減少が続いていることから、労働力の代替としてAIやロボットの開発が必要となり、ソフトウェアやIT投資、人材投資を促すことで生産性の高い供給体制を構築しなければならない。

日本政府は2016年に“今後の日本社会の在り方”としてSociety 5.0を掲げている¹。その三本柱は、デジタルインフラ基盤、デジタル技術・産業基盤、デジタル人材基盤の整備である²。この方針に基づき、企業への優遇策として、IT事業の再構築補助金やIT導入補助金に加え、デジタル化に取り組む企業に対して税額が最大5%控除、または特別償却30%といったDX投資促進税制までも整えた。これらの制度が適用できるのは日本国内の企業のみならず、海外

¹ 内閣府Society 5.0とは、狩猟社会（1.0）、農耕社会（2.0）、工業社会（3.0）、情報社会（4.0）に続く形で提唱された社会像で、サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムの構築により、経済発展と社会課題の解決を試みる社会を指している。

² 経済産業省における「デジタル社会の実現に向けて」を参考にした。

からの人材、技術、資金の誘致も不可欠であることから、中でも重要な分野（半導体、DX、GX、バイオ・ヘルスケア等）への投資促進策として、外国企業に特化した支援も行われる。しかし、実際にはコロナ禍の対応で必要となる IT 技術やデジタル化が思うように進んでおらず、世界各国と比べて対応がかなり遅れていた。この教訓を活かして、IT 新戦略の実現に向けて、多くの外国企業の参入による新たなアイデアやノウハウの導入を通じたイノベーションの創出に加え、時代の変化に即応した新たな経営モデルを確立しなければならない。こうしたことに取り組むことができれば、労働生産性を高めることができ、働き方改革や労働市場改革を含めた旧来型の日本の経済構造の改革などにつながり、日本経済の再浮揚にも寄与できるだろう。

2022 年 5 月、岸田首相（当時）はイギリスの金融街シティにおいて、「安心して日本に投資をしてほしい。Invest in Kishida」と海外の投資家に向けて講演し、日本への投資拡大を訴えた。その成果として、半導体受託生産の台湾積体電路製造（TSMC：Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd.）による熊本県での新工場建設は、海外企業からの大規模な投資事例として注目を集めている。また、TSMC の日本進出にともない、台湾の金融機関も相次いで日本に拠点を置くようになっている。中でも、TSMC のサプライチェーンへの波及効果として、初めて九州に支店を開設した台湾の銀行 - 玉山銀行（E.SUN Commercial Bank）の動きは迅速であった。

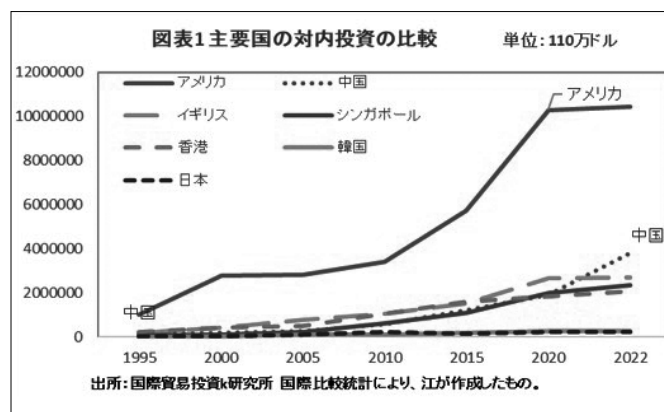
本稿では、まず、日本の対内直接投資の実態および課題について検証する。また、事例研究として、TSMC の日本進出による実態調査および玉山銀行への波及効果の実態を分析する。最後に、台湾企業の事例研究から今後の日本の国内直接投資に対する成果および課題を明らかにし、改善策を提案していくのが本稿の研究目的である。

1. 対日投資の現状および課題

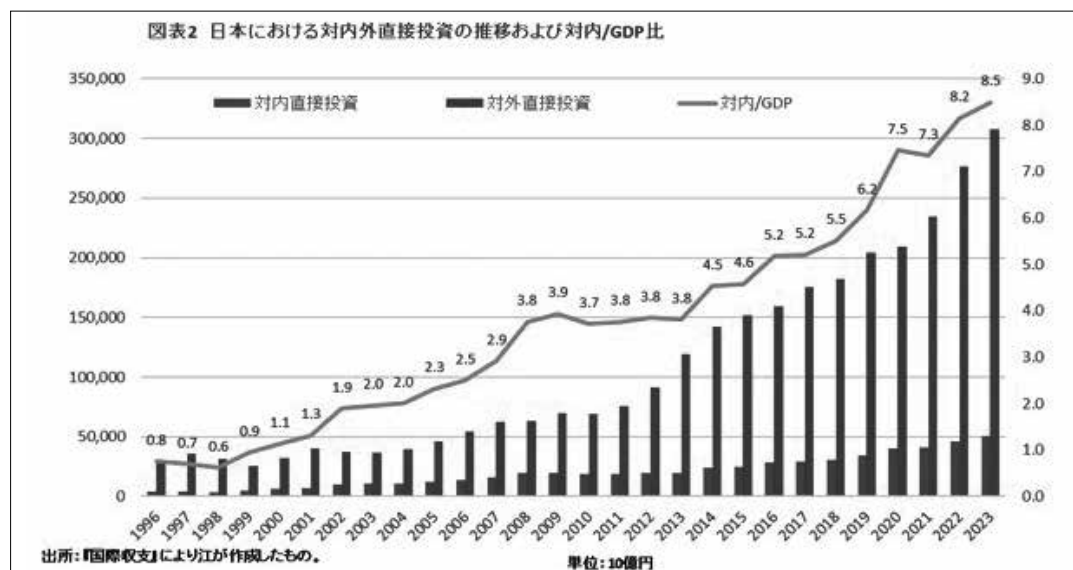
海外直接投資（Foreign Direct Investment）は、過去 20 ～ 30 年間の世界の経済発展における主要な特徴の一つである。1980 年代半ば頃から直接投資の流れが急速に拡大してきた背景には、先進国を中心とする直接投資は国際貿易とともに世界経済の成長を促進させ、開発途上国を世界経済に統合させるという効果がある。一方、直接投資の受入れについては、欧米の先進国のみならず、アジア等の開発途上国も積極的に行っている。こうしたことから、直接投資の受入れはアジア諸国に飛躍的な経済成長をもたらした一つの重要な要因であった（浦田 1996）。日本では 1985 年のプラザ合意以降、円相場の上昇（円高）にともない、対外直接投資が拡大した。しかし近年、為替相場に左右されることなく、日本企業のグローバル化の進展により対外直接投資は増加している。実際、アメリカ商務省が 2024 年 7 月に発表した 2023 年末時点の対米投資は日本が 5 年連続で首位となっている。また、2025 年 2 月の日米首脳会談で、

石破首相はアメリカへの投資額を1兆ドル規模にまで引き上げたいと表明した。加えて、日米両国とも日本製鉄によるUSスチールの買収計画は投資としての意味合いがあり、一方的な利益にはならないという認識を共有した。

世界各国の対内投資残高の上位60位をみると、アメリカは1995年の28.22%から2022年の23.64%に下がっても上位となっている。今後のトランプ政権でまた増加していくと考えられる。一方、日本は2021年には31位、2022年には32位で低いレベルにある。また、世界全体



の対内直接投資額に対し、日本は1.08%を占めた2010年を除くと、ほとんど1%以下となっている。中国は1995年の2.84%から2022年の8.64%に伸び、シンガポールも5.35%、香港は4.72%となっている。したがって、日本の対内直接投資はアジア地域の中でも低い水準となっている（図表1）。



ではなぜ、日本への直接投資は低い水準なのか。図表1・2からわかるように、日本の対内直接投資は年々増えているが、アメリカ、イギリスあるいは主要アジア諸国と比べると低いレベルにとどまっている。また、対外直接投資と比較しても5～6倍の差がある。対内および対外直接投資の対GDP比も1996年の0.8%と5.7%から2023年の8.5%と51.7%となり、日本の対内直接投資は極端に少ない（図表2）。こうしたことから、日本の経済規模に比べても投資残高が少ないため、外国企業にとって日本はビジネス展開にふさわしい選択肢ではないといえ

るだろう。

また、閉鎖的な日本社会は、外国企業にとってビジネスチャンスが少なく、むしろ制限されることが多いと考えられる。日本政府は第二次世界大戦後の経済復興において、国内産業を保護・育成するために外国企業の導入を厳しく制限した歴史的・政策的な経緯があった。しかしその後、世界経済活動において貿易・投資の自由化を進め、対内直接投資を「原則自由」とする姿勢に大きく転換した。1984年には経済対策閣僚会議で対外経済対策を決定し、政府機関内に対日投資円滑化委員会を設置した。また、日本政府はJETRO（日本貿易振興機構）に対日投資促進の施策を行うようにも指示した。さらに、1990年に日本政府は日米構造協議の最終報告となる「直接投資政策の開放性に関する声明」を明示し、対日直接投資を積極的に呼び込む方針を明確した³。こうしたことで、1990年代の後半から対日直接投資は増加傾向になり、2003年には10兆円を超え、2014年に20兆円超、そして2018年に30兆円、2020年に40兆円、2023年に50兆円を超えた。これは日本企業の対外直接投資と比べて小さい額だが、増加のスピードがかなり速い。その要因は、日本政府が長年にわたり対内直接投資の拡大に向けたさまざまな取組を推進してきたからである。中でも、2013年に策定された「日本再興戦略」において、「2020年までに対日直接投資残高を35兆円に倍増する」という目標を掲げ、国家戦略特区を活用したビジネス環境の整備や、JETROによる情報発信や企業間のマッチング支援の強化等によって外国企業への包括的なサポートなどに取り組んだことも重要な要因といえる。また、1995年の通産省（当時）の調査による「日本市場の成長性」「アジア進出の重要な拠点」「日本の高水準の技術」は、外国企業の対日直接投資の大きな動機となっている。

しかし、UNCTAD（国際連合貿易開発会議）によると、2022年末時点で日本の対内直接投資残高の対GDP比は、OECD加盟国38カ国中、依然として最下位のレベルにある。対内直接投資による外資系企業の参入は、高度な人材や先端技術、経営ノウハウ、豊富な資金の流入によって日本国内の雇用拡大やイノベーションの創出、生産性向上等、数多くのメリットをもたらす。とはいえ、実際には日本は対内直接投資が増加し続けているものの、他国と比べて低水準であり、技術革新のみならずイノベーションの創出もまだ見えない状態である。対日直接投資の拡大にはさまざまな阻害要因があるが、通産省（当時）の『外資系企業の動向』、日本貿易振興機構（ジェトロ）の『外資系企業ビジネス実態』等のアンケート調査によると、「日本への投資情報の不足」「規制や行政の煩瑣」「M & Aの円滑化・法制等の事業環境の未整備」「人材の確保の難しさ」「外国語によるコミュニケーションの難しさ」等の理由が指摘されている（浦田1996, 谷2003, 増田2015）。これらの阻害要因を取り除くため、日本政府は毎年、対日直接

³ 「日米構造協議」の最終報告書の目的は、対日投資促進ではなく、経常収支黒字の縮小をめざす輸入促進の諸政策にある。

投資の促進に関する会議を開き、在京大使館、商工会議所、地方自治体、金融機関等の意見を反映し、単に対日直接投資だけではなく、対内直接投資によって日本国内が抱える社会問題にまで対応するための包括的な政策を打ち出している。例えば、2023年には「対内直接投資残高を2030年までに100兆円とする目標の早期実現」という目標を定め、以下の5つの柱からなる「海外からの人材・資金を呼び込むためのアクションプラン」を策定した。

- ① 国際環境の変化を踏まえた戦略分野への投資促進・グローバルサプライチェーンの再構築
- ② アジア最大のスタートアップハブ形成に向けた戦略
- ③ 高度外国人材等の呼び込み、国際的な頭脳循環の拠点化に向けた制度整備
- ④ 海外から人材と投資を惹きつけるビジネス・生活環境の整備等
- ⑤ オールジャパンでの誘致・フォローアップ体制の抜本強化、G7等を契機とした世界への発信強化

また、2024年には、今後特に重点的に取り組むべき事項とその政策対応について、4本柱・

図表3 対日直接投資加速に向けた優先プログラム 4本柱 10施策

	優先プログラム4本柱	10施策
(1)	日本での投資機会の拡大	①総合経済対策における重点施策の持続性担保、広報・周知 ②二時投資の拡大に向けた課題抽出 ③FDIタスクフォース設置5公館における対日直接投資誘致活動の実施
(2)	アジア等の高度人材の確保	④半導体を始めとする重要分野の人材確保等に関する海外との比較調査 ⑤在留資格の在り方等に関するニーズ調査と具体的措置の検討 ⑥世界的な研究者の呼び込み及び東南アジアやインド等の優秀な留学生の受入拡大、就職支援
(3)	国内企業と海外企業との協業促進	⑦国内企業と海外企業のマッチング支援、協業に向けた事例集の展開や対応策の検討 ⑧投資家によるVCファンドのパフォーマンス評価の国際標準への対応や経営上重要視する指標の開示の推進
(4)	ビジネス環境・生活環境の整備	⑨法人設立手続きの英語化・ワンストップ化 ⑩銀行口座開設手続きの迅速化・円滑化

出所：内閣府「対日直接投資加速化に向けた優先プログラム」（2024年5月）による作成した。

10施策の「対日直接投資加速化に向けた優先プログラム」も示した（図表3）。この中で、コロナ禍で露呈したITデジタル化や人材の不足等の課題に対応するため、日本政府は海外企業からのニーズが高い東南アジアやインド等からの高度人材を、若年段階から継続的に確保すると

いう政策を打ち出した。具体的には、2024年度中に法務省、経済産業省、文部科学省の連携で、東南アジアやインドのトップ大学等の優秀な卒業生を確保するために、寄附講座の拡充等を通じた現地大学との関係を強化し、在留資格の優遇措置を含め、日本での就職に向けた課題および企業が求める人材について、幅広く調査をしている。その調査結果に基づき、2025年度中には具体的な措置を策定する方針である。

また、東南アジアやインド等を重点地域として、優秀な留学生の受入拡大に向け、留学生に対する戦略的なリクルーティングや奨学金の配分の重点化、大学間の連携、国内外で日本人と

外国人の学生が共に学べる環境の構築等により、国内就職を促進する。しかし、高度人材の受入れはビジネス環境のほかに、日本での生活環境もかわるため、日本社会の多様化や国際化が求められている。外国企業だけではなく、高度人材等も同じく、日本と Win-Win（ウィンウィン）の関係でなければ、積極的に日本を選ばない。この視点から効果のある政策や施策を考えなければならない。外国企業は1990年代に「日本の高い技術力」を動機に日本に直接投資を行った（浦田1996）が、現在は逆に、海外の技術を受入れなければならない。日本はこの30年、なぜ世界に誇る技術力あるいは競争力を失ったのか。それは、IT革新が遅れ、ICTによる教育システムの導入なども不十分で、日本社会の全般にわたりイノベーション創出への対応が遅いためである（江2024）。

したがって、今後、日本経済全体の成長力の強化や地域経済の活性化などを実現するためには、産学官民が一体化し、対日直接投資を梃に、海外から高度な人材・技術・資金および経営ノウハウなどを大胆に取り込んでいく必要がある。同時に日本社会も対日直接投資をもたらした効果の重要性かつ必要性を理解しなければならない。

対日直接投資の促進策による成果について、まず、対日直接投資残高（資産負債原則）を地域別にみると、欧州は最大のシェアを占めており、2014年の11.1兆円から2023年の20.8兆円（全体の41.3%）に増加している。その次は北米で、2014年の7.1兆円から2023年の13.4兆円（全体の26.5%）となっている。北米を追いかけているアジアで、2014年の3.7兆円から2023年の11.9兆円（全体の23.6%）と大幅に増えている。

さらに、国別にみると、2014年にアメリカが6.6兆円で最大の対日直接投資国となっており、2023年までアメリカがトップを維持し、2023年には約2倍の12.5兆円（全体の24.7%）に増加している。また、2014年には、アメリカからの投資残高の過半は金融・保険業が占めているが、残りの半分は卸売・小売、通信業が中心であった。アメリカの次はオランダ、フランス、イギリスといった欧州の国が強く、電気機器、輸送機械等製造業の残高が大きい。対日直接投資の上位では、アジア唯一の1兆円超の投資残高を持つシンガポールが対日直接投資額1.7兆円で、金融・保険業が中心であった。2014年から2023年までの対日直接投資の上位国に大きな変化はなかったが、2021年11月に台湾の半導体メーカー - TSMC が半導体の日本国内生産の強化を目指す国家プロジェクトに参加し、日本で初めての工場を熊本県に建設することが決まったことで、台湾は2022年と2023年にトップ10に入っている。台湾からの進出により、シンガポールと香港の対日直接投資残高も増え、対日直接投資におけるアジアの存在感がますます拡大している。

また、対日直接投資の業種をみると、2023年に非製造業は20.2兆円（全体の63.8%）で、11.5兆円（全体36.2%）の製造業より高い。2014年から2023年まで、上位の業種はあまり変わらず、金融・保険業、化学・医薬、輸送機械器具、電気機械器具、通信業、サービス業、運

輸業、卸売・小売行、一般機械器具、不動産となっている。台湾の TSMC の進出によって、これらトップ 10 の業種は変わらないが、通信業、サービス業の順位が上がった。対日直接投資の業種は、長年にわたりほとんど変化が見られない。この点から今後の戦略および政策は以下の点が重要となる。

(1) これらの業種は日本の強みとして強化し、競争力がある産業を強く打ち出す。

(2) これらの業種において日本の国内企業と連携し、独自の付加価値を高め、先端的なモノ・サービスを提供し、他の産業に波及させる。

また、2022 年から 2023 年にかけて、世界各地で半導体の新工場を建設するというニュースが相次いでいる。台湾の TSMC をはじめ、Intel、Micron Technology、GlobalFoundries などのアメリカ系企業、Infineon Technologies、Robert Bosch、STMicroelectronics などのヨーロッパ系企業も続々と新工場の建設を発表した。こうした動向に対し、日本、アメリカ、ヨーロッパ、シンガポールやマレーシアなどの東南アジア、そして中国といった国々は、この好機を逃さないように積極的にこれらの半導体企業を誘致している（津田 2023）⁴。

なぜいまこのような実態になったのか。これまで世界における半導体のサプライチェーンは、国ごとにそれぞれ競争できる領域があり、すでに国際分業が成り立っていた。しかし、コロナ禍で IT 技術やデジタル化の需要が高まり、いままでのように一国の経済や社会のみの対応だけではなく、宇宙開発・防衛などの産業にも拡大し、半導体が国際間の政治問題にまで発展してきたからである（井上・岡部 2024）⁵。

現在、積極的に IT 分野の外国企業を誘致している日本は 1980 年代、半導体の世界シェア 50% 以上を誇り、アメリカを抑えてリードしていた。しかしその後、そのシェアは低下し、2022 年には 1980 年代の 5 分の 1 となった。日本における半導体産業の競争力低下の要因について、以下の点が挙げられる（『情報通信統計データベース』令和 6 年版）。(1) 日米貿易摩擦によって DRAM（半導体メモリ）が敗退した、(2) 水平分業化の遅れ、(3) デジタル産業化への対応の遅れ、(4) 韓・台・中が国家戦略として半導体産業の強化を進めてきた。

経済産業省は今後の IT 強化戦略として、「生産基盤の強化（TSMC 再誘致、既存工場の刷新など）」、「次世代半導体技術強化（ビヨンド 2 nm, ラピダスの設立など）」、「オープンイノベーションで将来技術育成（LSTC 設立）（LSTC=Leading-edge Semiconductor Technology

⁴ サイエンス リポートを参照。

https://www.tel.co.jp/museum/magazine/report/202312_01/

⁵ 「半導体調達の未来を支える: 経済安全保障とサプライチェーンの再定義」を参照。

https://www.ey.com/ja_jp

Center)」⁶等を掲げている。

次に台湾の TSMC および台湾の玉山銀行における対日直接投資の実態および課題を検討していく。

1. 台湾企業の事例研究

(1) 台湾TSMC

第二次世界大戦後、台湾はアメリカの援助（美援）により経済復興を遂げた。しかし、1960年代にアメリカの国際援助体制の転換とともに、台湾はアメリカの援助から経済的な自立を迫られ、積極的な外資受入れ策をとらざるを得なかった（林 2023）。外資獲得を目的とした輸出拡大と地場産業の活性化を目指し、1966年には台湾南部の高雄に総面積 69 ヘクタールの輸出加工区（EPZ）を設置した。アメリカの General Instruments 社が出資した高雄電子公司是台湾で最初の半導体組立工場であった。1970年代には半導体の後工程分野を担う萬邦電子（現：華新科技）や華泰電子、菱生精密工業などの企業が相次いで設立された。しかし当時、いずれの半導体企業も世界に進出していけるほどの規模にまで成長していなかった。

1980年代に入り、台湾政府はアジアのシリコンバレーを目指し、先端技術の導入を目的として新竹市に新竹科学園區（Hsinchu Science-based Industrial Park）を建設し、多くのアメリカ留学の台湾人材に呼びかけ、さらに外国企業の対台直接投資を誘致した。1987年、TSMC（台湾積体電路製造）は台湾に本社を構える世界初のファウンドリ⁷という生産形態の企業として設立された。TSMC は設立当初、ほとんど売上がなかったが、1990年代前半からアメリカのシリコンバレーで設計を専門に行うファブレスメーカー⁸が登場したことを契機に、ファウンドリメーカーの需要が大幅に高まり、目覚ましい成長を遂げた。台湾の市場調査会社（トレンドフォース）が行った調査によれば、2023年の世界の半導体ファウンドリの売上高は 1,174 億 7,000 万ドルで、TSMC はその 60% を占めている。聯華電子公司（UMC）、力晶積成電子製造（PSMC）、世界先進積体電路（VIS）なども含めると、台湾企業だけで全体の 67% にのぼる。

こうした先端半導体において、台湾企業が高い生産能力を持つ理由は、TSMC がリードしてきた半導体の製造技術の開発力の影響だといわれている。TSMC は線幅 10nm 未満の先端半

⁶ 経済産業省（令和 5）

https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/joho/post5g/230425.pdf

⁷ ファウンドリ（Foundry）とは、社名義の製品を保有せずに顧客からの委託で半導体チップの製造のみを行うビジネスモデルである。

⁸ 自社で工場を持たず、半導体製品の企画・設計だけを行い、製造を外部に委託するビジネスモデルである。

導体の製造に EUV（極端紫外線）を用いた露光装置を世界に先駆けて開発し、先端半導体の量産を実現した。現在、インテルやサムスン電子も TSMC を追いかけているが、TSMC はリードを保っている（佐藤 2024）。また、TSMC の主要な取引先はアメリカの Apple、インテル、エヌビディア、トヨタ自動車、キヤノンなどさまざまな業種にわたっている。

TSMC の創業者である張忠謀氏は 1980 年代に、製造専門のファウンドリメーカーの生産性そのものを国際競争力という視点から台湾の強みとして活かさなければならぬと述べた。このような戦略のため、中国・南京市などに技術の古い工場を持つ以外に TSMC の生産能力の 9 割以上は台湾国内に留まっていた。しかし、2018 年 4 月の米中ハイテク摩擦の勃発を機に、半導体産業に保護主義の波が押し寄せてきたため、TSMC は 2020 年 5 月にアメリカのアリゾナ州で、2021 年 11 月に日本の熊本県、2022 年 12 月にドイツのドレスデンなど海外への工場展開を加速している。その背景には、世界中に生成 AI や電気自動車などの普及をもたらした半導体の需要が年々増加していることがある。TSMC は、現在の台湾国内の工場生産能力だけでは半導体の需要に追いつかなくなると予測している。さらに、台湾の産業界から半導体産業の「五欠（五つの不足）」が深刻化しているという指摘もあった。「五欠」とは、半導体工場が増え過ぎると、水力、電力、土地、現場の作業員、高度人材の五つの必要な条件が足りなくなるという意味である。実際、TSMC は 2023 年 10 月に台湾北部・桃園市で拡張が進められているハイテクパークへの進出を見送ると表明した。このような台湾の国内事情から、米日独から補助金付きなど優遇的制度による要請を踏まえ、TSMC だけではなく、台湾の半導体メーカーが海外に製造工場を展開していくことはかなり合理的な経営判断といえるだろう。

TSMC が日本の熊本県に第 1 工場を建設した理由について、まず日本政府・自治体からさまざまな優遇政策の恩恵を受けている点が大いである。また、アメリカのアップル社に画像センサーを供給しているソニーに協力する点も大きな要因と考えられる⁹。ソニーは熊本県菊陽町の工場画像センサーを生産し、アップル社のスマートフォン「iPhone」のカメラ用に大量に供給している。このセンサーは画像データを処理する「ロジック半導体」と重ね合わせて使用するため、TSMC はソニーにその「ロジック半導体」を供給している。だれでもこのサプライチェーン（供給網）をみれば、アップル社、ソニーおよび TSMC 間での供給の連携をさらに強化することで、より高い競争力を得られるような戦略を考えることができる。

そこで、アップル社は TSMC に菊陽町で「ロジック半導体」を生産するように要請した。加えて、アップル社は TSMC にとって売上高の約 2 割を占める最大の顧客であり、台湾国内の「五欠」という事情もあり、熊本県に第 1 生産拠点を展開した。2023 年 1 月に竣工した TSMC 熊本工場は、投資総額約 9,800 億円で、ほぼ半分以上が日本政府からの補助であり、

⁹ TSMC の董事長（会長）兼 CEO である CC Wei (魏哲家) 氏の講演内容を参照。

台湾から 320 名、ソニーから 200 名の従業員以外に新規採用で約 1,700 人の従業員を確保し、2024 年 12 月から生産を開始している。

熊本第 1 工場が稼働する前に、TSMC は 2024 年 4 月に菊陽町にある第 1 工場東側の隣接地に第 2 工場を建設することを発表した。第 2 工場の場所の決め手について、日本政府をはじめ、地元の自治体、ソニー等 JASM 出資企業、工場建設を請負った企業に至るまで官民一体となった誘致によるものと説明している。TSMC の熊本第 2 工場では、通信や人工知能（AI）など日本での顧客が少ない線幅 6 ナノの先端半導体を生産する予定である。そのため、熊本第 2 工場は第 1 工場と比べて、日本市場よりも輸出拠点としての役割が大きいといえる。第 1 工場と第 2 工場において提供先による経営戦略も異なるため、日本政府や自治体などから補助を受けられるとはいえ、短期間にそれに対応できる高度人材を集められるか。熊本大学では TSMC と連携し、半導体・情報数理専攻などを設置しているが、高度人材の育成が産業の需要に応じられるかが懸念される。

にもかかわらず、台湾の聯華電子（UMC）、力晶積成電子製造（PSMC）などのファウンドリメーカーはいずれも TSMC を追ってこのような生産体制に参入し、PSMC は 2023 年 10 月、SBI ホールディングスと提携し、宮城県大衡村に工場を建設し 2027 年の稼働を目指すと発表した。このように、TSMC の熊本進出は台湾の半導体企業に波及効果をもたらしている。実際、企業の海外進出の背後には企業を支えている金融業や国際商法や訴訟などの国際法律事務所といったさまざまな産業・企業までも関連している。次に TSMC の日本進出を契機に、積極的に日本に拠点を展開している台湾の「玉山銀行」の実態および課題を検証していく。

（２）台湾の「玉山銀行」

TSMC は 2021 年 11 月にアメリカに次いで日本での第 1 工場の建設を表明し、正式に対日直接投資を展開している。TSMC の日本進出により、約 320 名の TSMC 社員が熊本に転勤していることから、この「商機（ビジネスチャンス）」をつかむため、台湾の銀行は相次いで日本の九州に進出している。2023 年 7 月、玉山銀行は福岡に支店を設立、2024 年 7 月には台新国際商業銀行が福岡に出張所を設立、同年 10 月に玉山銀行は熊本に出張所を設立した。また、台湾の大手金融グループ - 中国信託商業銀行（CTBC Bank）が 2014 年に約 520 億円で買収した東京スター銀行も 2023 年 12 月に熊本に事務所を設立した。東京スター銀行ははじめて台湾資金をもつ銀行として 2021 年に TSMC が過半数を出資し、熊本に設立した子会社（JASM: Japan Advanced Semiconductor Manufacturing 株式会社）の熊本駐在員らの給与振り込み、口座の開設などのサービスを提供している。台湾当局の統計によると、これらの銀行の日本での利益は 2023 年に 31.6 億元（約 144.4 億円）となり、最近 4 年で最高額となっている。

この中で、最も積極的に展開しているのは玉山銀行（正式名：玉山商業銀行股份有限公司）

である。玉山銀行は2017年に丸の内ビルディングに東京支店を開設したことで、台湾・香港・中国とASEANといった既存拠点と連携し、アジアの金融プラットフォームを構築する狙いであった。2023年には第2拠点として、金融エリアにある天神ビジネスセンターに福岡支店を開設した。東京支店と福岡支店の業務として、預金、振込、貿易融資、商業ローン、商業不動産融資のほか、日本や台湾企業への外国為替、与信サービス及び日本における金融市場取引までも行っている。加えて、玉山銀行の強みは銀行業務の中でもとくに中小企業への融資にあるといわれている。ここでは、例えば、第3拠点の熊本出張所の設立前から台湾の半導体関連の製造業をはじめとするサプライチェーンの企業から熊本への投資に関する問い合わせが非常に増え、TSMCの社員のみならず、台湾の半導体関連企業からも台湾の個人投資家からも「熊本で不動産を購入したい」というようなニーズが高まっている。福岡支店、熊本出張所において、法人、個人ともに順調に資産を積み上げている。こうした企業への融資や金融サービスの提供を通じて、企業や地域の発展を支援している。玉山銀行は2024年4月に、熊本市とMOU(同意合意書)を締結した。この協定に基づき、今後熊本・台湾双方において、観光やスポーツ、文化分野においてさまざまな交流の促進が期待される。

まとめ

パンデミックを契機に、多くの国では、IT分野での対内直接投資の促進に力を入れている。海外からの経営ノウハウ、資金、技術、高度人材などの流入によって、自国の産業・企業・人材の育成や雇用の創出、生産性の向上という効果が得られる。しかし、自国の利益を確保しながら、外国企業を誘致するために事前調査、実態分析および政策・施策を行うことはそう簡単ではない。日本政府や関係機関は時間をかけて、国内外企業に通用する制度、あるいは外国企業に対する優遇措置を模索しながら、慎重に政策を打ち出している。TSMCは日本の生産技術や生産環境、開発力あるいは日本市場というメリットを念頭に対日直接投資の促進策に参入し、熊本に第1・第2工場の建設を決めた。また、TSMCは既存の商品をそのまま製造するだけではなく、日本企業や関係機関との連携によってイノベーションの創出を図り、国際的に通用する高度人材の育成を目指している。この点において、日本と台湾の思惑は一致しているので、持続的にwin-winの関係を築いていくことが重要である。

しかし、企業文化や商習慣、あるいは社会構造や生活様式において、異なる面は少なくない。そのため、進出先の国の文化や社会などを理解する必要がある。台湾本社から出向しているTSMC社員は約320名で、その家族を含めるとかなりの人数になる。日本で生活をしていくため、言葉よりも日本文化や社会の慣習を理解する気持ちは重要であろう。一方、海外からの投資の増加にともなう経済安全保障上のリスクもあるが、IT戦略やデジタル化に乗り遅れた日本社会は、これから自国の企業・産業・技術だけでは経済の再生は見込めない。したがっ

て、海外の有力企業と連携し、日本の強みをさらに強化し、弱みは克服し、新しい分野の開拓とサービスの創出を図ることで、日本経済の再浮揚は可能になるだろう。

参考文献

日本語

伊藤 博敏 (2024)「半導体産業の直面する「台湾リスク」、投資分散の動きも」地域・分析
レポート 日本貿易振興機構 (ジェトロ)

浦田秀次郎 (1996)「対日直接投資の現状と阻害要因」日本経済研究

開発金融研究所報 (2002)「直接投資が投資受入国の開発に及ぼす効果」第 13 号 開発金融研
究所

海外調査部 (2022)「台湾における半導体産業について台湾の関連政策と主要企業のサプライ
チェーン調査」日本貿易振興機構 (ジェトロ)

江 秀華 (2024)「日本における外国人材の国際移動に関する考察 - EPA および FDI の検証」『城
西短期大学紀要』第 41 巻 (第 1 号) 城西短期大学

江秀華, カオ・グェット (2024) 第 12 章「労働力・人材力の確保—移民問題を考える『成熟
社会の発展論—日本経済再浮揚戦略』トラン・ヴァン・トゥ
／荻込俊二 編著 文眞堂

佐藤 幸人 (2024)「世界の半導体工場となった台湾と地政学リスク—集中から緩やかな分散へ」
アジア経済研究所 <http://hdl.handle.net/2344/0002000981>

対日投資報告 (2012 年年版～ 2024 年版) 日本貿易振興機構 (ジェトロ)

対日投資部 (2023)「2022 年度外資系企業ビジネス実態アンケート調査結果概要」日本貿易振
興機構 (ジェトロ)

谷みどり (2003)「対日直接投資拡大に向けた日本の取り組み」5 月号 No.602 経済産業省

牧岡 亮 (2024) 第 10 章「持続的成長と対内直接投資」『成熟社会の発展論 - 日本経済再浮揚
戦略』トラン・ヴァン・トゥ／荻込俊二 編著 文眞堂

増田 耕太郎 (2015)「対日直接投資～低い水準にある背景と改善するための課題～回顧と展望」
『国際貿易と投資』No.100 国際貿易投資研究所

林 幸 司 (2023)「アメリカの台湾援助再考 1) - 歴史的視点から - 」成城・経済研究 第 239
号 成城大学経済研究所

<https://www.seijo.ac.jp/education/faeco/academic-journals/jtmo420000001ijiatt/a1680756614331.pdf>

中国語

林仕祥 (2024) 「台積電熊本廠效應 日本拚半導體復興 人才培養從國小抓起」遠見雜誌
<https://www.gvm.com.tw/article/110120>

中央社 (2024) 「台積電熊本廠：從農地到半導體重鎮，九州「矽島」將東山再起？」
<https://www.gvm.com.tw/article>

蔡穎青 (2024) 「投資日本・台商大進擊論壇登場 教戰文化 融資、租稅、法律四大面向」經濟日報
<https://money.udn.com/money/story/5635/8084943>

簡立宗 (2024) 「進軍日本市場 不可不知投融资 財務及法規眉角」工商時報
<https://www.ctee.com.tw/news/20240708701400-431201>

梁任瑋 (2024) 「台積電效應發威！3 千台灣人長居熊本，日本年獲利近 32 億成金控小金雞…玉山、中信等台資銀行如何搶客」今周刊
<https://www.businesstoday.com.tw/article/category/183017/post/202410300007/>